

平成22年度事業仕分けを受けた各事業の検討状況と市の見直し方針について

平成22年9月25日に、27事業について実施されました事業仕分けの判定結果を踏まえて、市内部において事業の必要性和効果等について再検討し、次年度以降への予算編成への反映に向けて取り組んでまいりました。

今回、各事業の検討状況と市の見直し方針がまとまりましたので公表いたします。

仕分け結果及び市の方針一覧

仕分け結果	事業数	
	市民判定員	仕分け人
不要	7	12
民間	1	2
国・広域	0	0
市(委託拡充)	0	0
市(要改善)	17	13
市(現状通り)	2	0
計	27	27



市の方針		事業数	
廃止		1	
民間		0	
国・広域		0	
市(委託拡充)		0	
市(要改善)	一部廃止	25	5
	改善して実施		13
	改善に向けて準備・検討		7
市(現状通り)		1	
計		27	

No.	事業番号	事業名	担当課	仕分け結果		検討内容	市の方針	H23予算額 (千円)	縮減効果額 (千円)
				市民判定員	仕分け人				
1	1-6	市民相談事業	広報広聴課	要改善	不要	・法律相談:1件当たりの相談時間を短縮するほか、法テラスや県弁護士会、男女共同参画課の法律相談等を活用する。 ・税務相談:平成24年度以降、税理士会の自主事業として開催してもらう方向で協議する。 ・行政相談:経費がかからないため継続する。	改善して実施	1,628	▲ 1,456
2	1-8	広報紙発行事業	広報広聴課	要改善	要改善	・市民アンケートを実施する。(発行回数、紙面の紙質・色、内容、ページ数)	改善に向けて準備・検討	54,478	—
3	2-1	職員研修事業(派遣研修)	人事課	要改善	要改善	・長期派遣時の週末帰省旅費及び食事代の支給を廃止する。	改善して実施	1,355	▲ 95
4	2-4	市税納期前納付報奨金事業	納税課	不要	不要	・市民税報奨金は平成24年度に廃止する。 ・固定資産税報奨金は平成24年度に交付限度額を10万円から5万円に引き下げ、平成25年度に交付率を0.3%から0.2%へ引き下げる。	一部廃止	86,300	—
5	3-8	出生祝アルバム給付事業	市民課	不要	不要	アンケートを実施して検討した結果、現れた課題について改善し事業を拡大して実施する。 改善内容:アルバムを耐用年数の長いものにする。 コンパクト化を図る。	改善して実施	1,495	125
6	3-1	福祉バス運営事業	社会福祉課	要改善	要改善	・これまでどおり社会福祉協議会に委託する。 ・受益者負担の導入:1泊2日の場合は運行経費の約1割(1万円)を徴収する。	改善して実施	14,744	—
7	1-5	心身障害児(者)福祉手当支給事業	障害福祉課	要改善	要改善	・老人保健施設入居者は支給対象外とし、現況届未提出者も支給停止とする。 ・平成23年度はアンケート結果分析、ヒアリング実施、所得制限導入の検討等を行う。	改善して実施	89,371	▲ 1,429
8	1-9	福祉タクシー利用料金助成事業	障害福祉課	要改善	要改善	・従来の一律36枚交付を、申請時期により交付枚数を調整する方式とする。 ・平成23年度はアンケート実施や所得制限導入・二重扶助の調整等の検討を進める。	改善して実施	5,441	—
9	3-2	敬老事業	高齢福祉課	要改善	不要	・事業は継続し、米寿到達者の祝金2万円を5千円相当の記念品とする。 ・100歳到達者への記念品を廃止する(祝状と祝金5万円のみとする)。 ・最高齢者への祝金を廃止する(祝状と記念品のみとする。)	一部廃止	4,506	▲ 6,653
10	3-4	ひとり暮らし老人対策関係事業(愛の定期便事業)	高齢福祉課	不要	不要	・ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消及び安否確認を低コストで実施できる有効な事業であることから、利用促進に努め、利用者を現行の200人から300人とする。 ・ヤクルトだけではなく、野菜ジュースなどを含め5品目の中から選べるようにする。	改善して実施	3,859	1,095
11	1-7	食生活改善推進事業	健康増進課	要改善	要改善	・協議会活動、養成講習会の見直しを行い、協議会との協働事業など市としての新たな事業を取り入れ、推進員及び活動実態のPR、食生活改善推進事業の充実強化を図る。 ①おやこの食育教室、②食善く教室、③食生活実態調査、④出張栄養相談、⑤Kidsクッキング教室、を新たに実施する。	改善して実施	3,594	1,996

No.	事業番号	事業名	担当課	仕分け結果		検討内容	市の方針	H23予算額 (千円)	縮減効果額 (千円)
				市民判定員	仕分け人				
12	3-5	スズメバチ駆除事業	環境衛生課	現状通り	要改善	市民の安全を確保するため、市が担う業務であると考え、また、費用を市で負担することによる通報の効果も大きいため、受益者負担にはせず、現状通り事業を継続する。	現状通り	4,725	—
13	3-9	ごみ処理対策事業 (子ども会廃品回収奨励金)	環境衛生課	要改善	要改善	子ども会、回収業者、市の三者のバランスは現在それぞれが利益を得られる関係にある。 検証、見直しを実施し、透明性を確保しながら事業は継続する。	改善に向けて 準備・検討	21,315	—
14	3-7	水生植物による水質浄化事業	環境保全課	不要	不要	・事業開始後四半世紀を迎え、事業の当初の目的は達成したと考え、事業を廃止する。	廃止	0	▲ 2,912
15	1-4	市民農園事業	農林水産課	民間	民間	・新規農園は、一区画500円値上げして4,000円/区画とする。 ・民間委託については、JA等への管理運営の一元化を検討する。 ・平成23年度に一中地区、二中地区を対象とした市民農園を一箇所にすることで経費の節減を図り、全地区の整備を完了とする。	改善して実施	674	—
16	1-2	蓮根消費拡大事業	農林水産課	要改善	不要	・戸別所得保障制度等との調整も必要なため、国の制度の状況を見極めていく。 ・団体への補助金は対象経費を限定し、団体補助金、JA補助金とも定額から限度額に変更する。	改善して実施	2,683	▲ 110
17	3-6	土地改良区等指導育成事業	耕地課	要改善	要改善	土地改良区の統合、合併を推進し、次の2団体以外について、統合、合併までの期間を支援する。 ・15ヶ町村土地改良区は規模が大きく、組織運営も充実していることから負担金を廃止する。 ・都和土地改良区は解散の方向で進んでいることから負担金を廃止する。	一部廃止	4,642	▲ 230
18	1-1	観光案内所運営事業	商工観光課	要改善	民間	以下の課題はいずれも長期的に検討せざるを得ず、H23年度は同様に実施する。 ・民間が実施するには財源の確保が必要となる。 ・市がJRから無償で使用承認を受けている場所であり、民間では賃借料が必要となる。 なお、指摘のあった開館時間については、平日も9時から18時とする方向で調整する。	改善して実施	4,688	▲ 99
19	2-9	道路維持事業(草刈業務)	道路課	要改善	要改善	安全な道路環境の維持のために必要な事業である。幹線道路については業者委託で対応していくが、民地から道路に草が出ているような場合は、直接地主に依頼する。また、団地などの住宅密集地については地元と協働で作業を進めていく。	改善に向けて 準備・検討	25,000	—
20	3-3	公園・緑地管理事業	公園街路課	要改善	要改善	・管理公園の多くが都市計画法に基づく開発行為や区画整理法により設置されており、削減は困難である。 ・公園里親に対する支援体制の整備について考えていく。 (平成22年度:公園里親制度実施要綱作成,平成23年度:要綱作成) ・委託業務の集約、早期修繕により経費削減に努める。	改善に向けて 準備・検討	171,316	—

No.	事業番号	事業名	担当課	仕分け結果		検討内容	市の方針	H23予算額 (千円)	縮減効果額 (千円)
				市民判定員	仕分け人				
21	2-8	市営住宅管理運営事業	住宅営繕課	要改善	要改善	継続して既存住宅の長寿命化を図りながら市営住宅として賃貸を実施し、今後の方向性を模索する。 ・管理業務の一括依頼については、どのような方法があるのか検討していく。 ・福祉住宅や生活困窮者に対しての管理を考慮していく。	改善に向けて準備・検討	96,955	—
22	1-3	消防車両更新事業	消防本部	現状通り	要改善	・3カ年事業実施計画を基本として実施していく。 ・改善点として挙げられた事項の平成23年度実施は困難であるが、今後検討していく。 ①消防車両の規格統一化, ②非常備消防車両の削減, ③消防車両購入の財源確保, ④消防車両更新基準年数の見直し	改善に向けて準備・検討	117,072	—
23	2-2	宿泊体験学習事業	指導課	要改善	不要	・従来どおり4泊5日で実施する。 ・体育館等を使った実施は食事、排泄、寝具等の関係で現状では不適切である。 ・現行どおりバスでの移動が最適である。コストを抑えるために教育委員会でバス代の入札を行うことを検討する。	改善に向けて準備・検討	16,000	—
24	2-7	私立幼稚園保護者負担軽減事業	教育総務課	要改善	不要	・所得制限(年収860万円未満(児童手当所得限度額に準拠))を設けるよう現行制度を見直す。	改善して実施	63,180	▲ 8,856
25	2-3	生涯学習推進事業(IT講習会)	生涯学習課	不要	不要	・コンピュータの基礎:IT導入に関する当初の目的は達成したと考え、実施しない。なお、障害者を対象とした講習については、別途対応を検討する。 ・パソコン活用講座:現在も受講ニーズが高いため、公民館主催により引き続き実施する。	一部廃止	1,424	▲ 1,315
26	2-5	こどもランド運営事業	青少年課	不要	不要	・中心市街地の幼児・児童の遊び場として、保護者の情報交換の場として今後も継続する。 ・来場者の8割を占める「0から3歳児と保護者」から「0歳から小学校まで」をメインに対象を見直す。 ・開場時間を「午前9時から午後5時」とし、子育て支援等の講座を定期的に開催する。 ・内装を改修し、パソコンコーナーは廃止する。おむつ替え・授乳コーナーを設置し、社会教育指導員1名を増員する。	改善して実施	22,283	383
27	2-6	水洗化普及事業(下水道展)	下水道課	不要	不要	・下水道普及率は一定程度となっており、下水道のPRIは実施しない。 ・国・県の下水道コンクールがあるため、作品の募集、審査会、表彰式は実施する。表彰式は霞ヶ浦環境センターの夏祭りの中で行うことで、経費をかけずに実施する。	一部廃止	549	▲ 479
								合計	▲ 20,035

※縮減効果額とは、事業の見直しによって生じた増減額であり、事業の見直しによらない増減(計画通りの予算設定等)は加えていません。